



京葉銀行

中間ディスクロージャー誌

2023

資料編



資料編

BANK

【コーポレートデータ】

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況（地域密着型金融への取組み）	3
「経営者保証に関するガイドライン」への対応	3

【財務データ】

連結情報

連結情報	4
中間連結財務諸表	5
注記事項（2023年9月期）	8

単体情報

単体情報	14
中間財務諸表	15
注記事項（2023年9月期）	17
損益の状況	19
預金業務	22
貸出業務	23
有価証券関係	26
国際業務	29
デリバティブ取引	30
経営指標	31
その他	31
資本・株式の状況	32

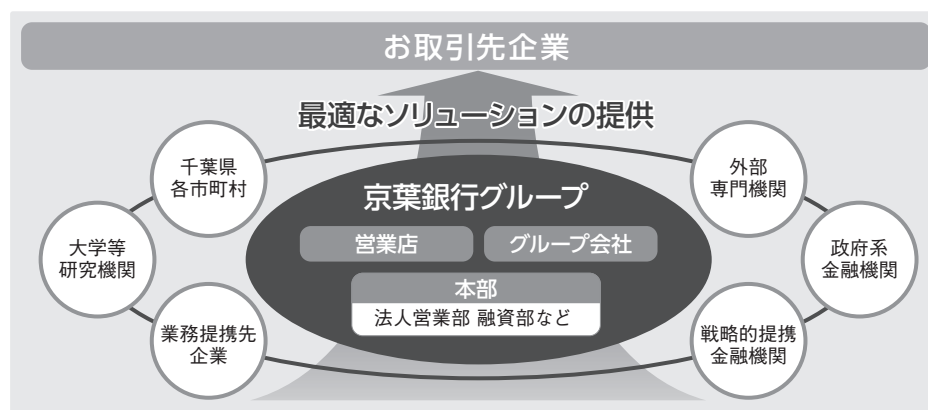
自己資本の充実の状況等について	34
-----------------	----

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、2021年4月にスタートした『第19次中期経営計画』において、基本戦略のひとつに「課題解決型営業の強化」を掲げ、当行グループ一体で、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ最適なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン*」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2021/9	2022/9	2023/9
新規に無保証で融資した件数	2,079件	2,296件	2,654件
保証契約を変更・解除した件数	186件	236件	132件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.7%	41.5%	43.3%

■ 事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2021/9	2022/9	2023/9
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	13.0%	1.7%	6.6%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	64.3%	80.8%	47.7%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	20.1%	14.2%	45.0%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.6%	3.3%	0.7%

*中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたものです。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益（主に国債等債券売却益）の増加や、その他経常収益（主に貸倒引当金戻入益）の減少により、全体では、前年同期比16億99百万円増加し366億61百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用（主に国債等債券売却損）やその他経常費用（主に貸倒引当金繰入額）の増加等により、前年同期比25億14百万円増加し279億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億14百万円減少し87億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は5億72百万円減少し60億17百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金の増加等により、前連結会計年度末比368億円増加し6兆6,127億円となりました。負債は、預金や債券貸借取引受入担保金の増加等により、前連結会計年度末比318億円増加し6兆3,116億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比50億円増加し3,010億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆1,774億円（前連結会計年度末比895億円増加）、有価証券1兆1,072億円（同113億円減少）、預金5兆4,019億円（同1,033億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、10.77%となっております。

【主な経営指標の推移】

		2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	百万円	32,849	34,961	36,661	65,745	65,614
連結経常利益	百万円	9,172	9,528	8,713	16,210	15,174
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,432	6,589	6,017	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,185	10,390
連結中間包括利益	百万円	9,766	△6,543	6,400	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,513	3,820
連結純資産額	百万円	305,527	288,126	301,081	295,983	296,079
連結総資産額	百万円	6,893,780	6,310,141	6,612,753	6,903,217	6,575,882
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.35	11.22	10.77	11.17	10.88

中間連結財務諸表

■ 中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
現金預け金	1,138,504	1,197,092
コールローン及び買入手形	1,644	1,773
商品有価証券	3,270	2,983
金銭の信託	3,027	3,024
有価証券	1,081,895	1,107,212
貸出金	3,963,863	4,177,405
外国為替	4,785	4,821
その他資産	41,058	43,309
有形固定資産	57,145	56,159
無形固定資産	12,698	16,901
退職給付に係る資産	2,505	5,520
繰延税金資産	11,297	7,568
支払承諾見返	2,947	3,067
貸倒引当金	△14,503	△14,086
資産の部合計	6,310,141	6,612,753

負債の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
預金	5,253,163	5,401,998
譲渡性預金	58,602	51,000
コールマネー及び売渡手形	25,000	110,000
債券貸借取引受入担保金	516,803	455,119
借入金	146,000	268,200
外国為替	157	571
その他負債	10,755	12,403
賞与引当金	1,333	1,321
役員賞与引当金	33	31
退職給付に係る負債	407	1,108
役員退職慰労引当金	6	4
株式給付引当金	290	373
睡眠預金払戻損失引当金	388	182
偶発損失引当金	1,013	976
繰延税金負債	542	742
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	2,947	3,067
負債の部合計	6,022,015	6,311,671

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	188,302	193,591
自己株式	△7,278	△6,553
株主資本合計	270,488	276,502
その他有価証券評価差額金	5,400	10,486
土地再評価差額金	7,040	7,040
退職給付に係る調整累計額	△45	1,275
その他の包括利益累計額合計	12,395	18,802
非支配株主持分	5,241	5,777
純資産の部合計	288,126	301,081
負債及び純資産の部合計	6,310,141	6,612,753

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	34,961	36,661
資金運用収益	23,969	24,176
（うち貸出金利息）	(17,534)	(17,820)
（うち有価証券利息配当金）	(5,290)	(5,668)
役員取引等収益	6,239	6,752
その他業務収益	381	2,574
その他経常収益	4,370	3,156
経常費用	25,432	27,947
資金調達費用	309	288
（うち預金利息）	(103)	(106)
役員取引等費用	2,990	3,090
その他業務費用	3,845	5,854
営業経費	17,330	17,390
その他経常費用	956	1,322
経常利益	9,528	8,713
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	43	16
固定資産処分損	18	16
減損損失	25	—
税金等調整前中間純利益	9,484	8,698
法人税、住民税及び事業税	1,654	2,146
法人税等調整額	1,141	467
法人税等合計	2,795	2,613
中間純利益	6,688	6,084
非支配株主に帰属する中間純利益	98	67
親会社株主に帰属する中間純利益	6,589	6,017

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
中間純利益	6,688	6,084
その他の包括利益	△13,232	315
その他有価証券評価差額金	△13,234	337
退職給付に係る調整額	2	△21
中間包括利益	△6,543	6,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,581	6,156
非支配株主に係る中間包括利益	38	243

中間連結株主資本等変動計算書

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	49,759	39,704	183,058	△7,315		265,208
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,346			△1,346
親会社株主に帰属する中間純利益			6,589			6,589
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				37		37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	5,243	36		5,280
当中間期末残高	49,759	39,704	188,302	△7,278		270,488
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,576	7,040	△49	25,567	5,208	295,983
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,346
親会社株主に帰属する中間純利益						6,589
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,175	—	4	△13,171	33	△13,138
当中間期変動額合計	△13,175	—	4	△13,171	33	△7,857
当中間期末残高	5,400	7,040	△45	12,395	5,241	288,126

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	49,759	39,704	188,967	△6,553		271,878
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,392			△1,392
親会社株主に帰属する中間純利益			6,017			6,017
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	4,624	△0		4,623
当中間期末残高	49,759	39,704	193,591	△6,553		276,502
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,327	7,040	1,294	18,662	5,538	296,079
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,392
親会社株主に帰属する中間純利益						6,017
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	159	—	△19	139	238	378
当中間期変動額合計	159	—	△19	139	238	5,002
当中間期末残高	10,486	7,040	1,275	18,802	5,777	301,081

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,484	8,698
減価償却費	1,717	1,599
減損損失	25	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,878	△460
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△357	△370
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	167	172
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	47
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	△108
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△73	△98
資金運用収益	△18,679	△18,508
資金調達費用	309	288
有価証券関係損益(△)	△3,373	△5,621
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△20	0
為替差損益(△は益)	△5,549	△2,719
固定資産処分損益(△は益)	18	15
貸出金の純増(△)減	△65,062	△89,516
預金の純増減(△)	111,186	103,351
借入金の純増減(△)	△775,100	32,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	104	△49
コールローン等の純増(△)減	△114	1,840
コールマネー等の純増減(△)	25,000	△150,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	54,583	42,223
外国為替(資産)の純増(△)減	7,178	4,702
外国為替(負債)の純増減(△)	13	458
資金運用による収入	18,761	18,311
資金調達による支出	△315	△281
その他	△380	433
小計	△642,457	△53,360
法人税等の支払額	△2,103	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△644,560	△54,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△123,176	△205,448
有価証券の売却による収入	97,893	150,481
有価証券の償還による収入	83,824	68,235
投資活動としての資金運用による収入	5,839	6,060
有形固定資産の取得による支出	△321	△363
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△1,694	△544
その他	△15	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,350	18,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	37	0
配当金の支払額	△1,346	△1,392
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△1,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△583,523	△37,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,759	1,233,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,137,235	1,196,320

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
 会社名
 株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング
 株式会社京葉銀カード
 株式会社京葉銀保証サービス
- (2) 非連結子会社
 会社名
 京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 会社名
 株式会社NIPPONIA SAWARA
 事業再生を図ることを目的とする営業取引として出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 京葉銀事業承継投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 3社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,131百万円であります。

- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用格付等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
 顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
 投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて、以下「取締役等」という。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に信託を通じて交付及び給付される業績連動型の株式報酬制度であります。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末467百万円、1,046千株であります。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 148百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額
8,953百万円
危険債権額 38,047百万円
三月以上延滞債権額 29百万円
貸出条件緩和債権額 6,854百万円
合計額 53,884百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,989百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
4,109百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	699,087百万円
貸出金	44,095百万円
計	743,182百万円

担保資産に対応する債務	
預金	2,225百万円
債券貸借取引受入担保金	455,119百万円
借入金	268,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 28,055百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,774百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 639,913百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,918百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 61,931百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

17,993百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,986百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,899百万円
退職給付費用 175百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 178百万円
貸出金償却 1百万円
株式等売却損 6百万円
株式等償却 2百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	133,927	—	—	133,927	
合計	133,927	—	—	133,927	
自己株式					
普通株式	8,362	1	0	8,363 ※1、※2	
合計	8,362	1	0	8,363	

※1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期末の自己株式は、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ1,046千株含まれております。

※2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りであります。自己株式の減少は、単元未満株式の売渡してあります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	11.0	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額のうち50銭は創立80周年記念配当であります。
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 11月7日 取締役会	普通株式	1,456	利益剰余金	11.5	2023年 9月30日	2023年 12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,197,092百万円
日本銀行以外への預け金	△771百万円
現金及び現金同等物	1,196,320百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	253
1年超	1,444
合計	1,698

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券	1,105,807	1,109,299	3,492
満期保有目的の債券	147,193	150,686	3,492
その他有価証券(*1)	958,613	958,613	—
貸出金	4,177,405	—	—
貸倒引当金(*2)	△13,992	—	—
	4,163,413	4,160,238	△3,174
資 産 計	5,269,220	5,269,538	317
預金	5,401,998	5,402,024	25
譲渡性預金	51,000	51,000	—
借入金	268,200	265,346	△2,853
負 債 計	5,721,198	5,718,371	△2,827

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	814
組合出資金(*3)	590

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	393,946	—	—	393,946
地方債	—	177,205	—	177,205
社債	—	66,958	18,067	85,026
株式	101,158	—	—	101,158
その他	46,054	153,685	—	199,739
資 産 計	541,159	397,849	18,067	957,076

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は737百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は800百万円であります。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	93,706	—	—	93,706
社債	—	8,366	—	8,366
その他	—	48,613	—	48,613
貸出金	—	—	4,160,238	4,160,238
資 産 計	93,706	56,980	4,160,238	4,310,924
預金	—	5,402,024	—	5,402,024
譲渡性預金	—	51,000	—	51,000
借入金	—	265,346	—	265,346
負 債 計	—	5,718,371	—	5,718,371

注記事項 (2023年9月期)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定し時価としており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは該当ありません。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私債	割引現在価値法	割引率	0.0% - 1.5%	0.3%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)				
有価証券 その他有価証券 社債 私債	18,075	0	△35	27	-	18,067

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは市場部門を中心に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、バック部門等において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等を発行体の信用スプレッドで調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,824	93,706	3,881
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	1,999	2,040	40
	その他	8,000	8,009	9
	うち外国証券	8,000	8,009	9
	小計	99,824	103,755	3,931
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	6,369	6,325	△44
	その他	41,000	40,604	△395
	うち外国証券	41,000	40,604	△395
	小計	47,369	46,930	△439
	合計	147,193	150,686	3,492

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,820	42,083	52,736
	債券	115,682	114,596	1,086
	国債	94,393	93,380	1,013
	地方債	4,209	4,194	14
	短期社債	-	-	-
	社債	17,079	17,021	58
	その他	17,804	13,449	4,355
うち外国証券	2,326	70	2,256	
	小計	228,307	170,129	58,177
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,338	7,389	△1,051
	債券	540,495	562,854	△22,358
	国債	299,552	314,307	△14,754
	地方債	172,996	178,112	△5,116
	短期社債	-	-	-
	社債	67,946	70,434	△2,487
	その他	183,471	201,107	△17,635
うち外国証券	43,772	45,321	△1,548	
	小計	730,305	771,352	△41,046
	合計	958,613	941,481	17,131

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	金額
評価差額	17,156
その他有価証券	17,156
(△) 繰延税金負債	5,288
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,867
(△) 非支配株主持分相当額	1,381
その他有価証券評価差額金	10,486

(注) 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	43,627	—	△428	△428
	買建	3,206	—	0	0
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	合計	—	—	△427	△427

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 株式関連取引
該当事項はありません。
 - 債券関連取引
該当事項はありません。
 - 商品関連取引
該当事項はありません。
 - クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,656	1,656	△6	△9
	その他	—	—	—	—
合計	合計	—	—	△6	△9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	金額
経常収益	36,661
うち役員取引等収益	6,752
預金・貸出業務	2,708
為替業務	947
証券関連業務	853
代理業務	662
保護預り・貸金庫業務	369
保証業務	33
その他	1,178

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

■セグメント情報

2022年9月期・2023年9月期

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にファンド運営業務、M&A業務、コンサルティング業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

2022年9月期

- サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,945	8,149	7,867	34,961

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年9月期

- サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,679	11,986	4,995	36,661

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年9月期

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
	25	—	25

2023年9月期

該当事項はありません。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	2,351円81銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の株式数は1,046千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	301,081
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,777
(うち非支配株主持分)	百万円	5,777
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	295,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	125,564

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	47.92
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,017
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,017
普通株式の期中平均株式数	千株	125,565

(注) 1. 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,046千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当行は、株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため、2023年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	2,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.97%)
取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
取得期間	2023年11月8日～2024年1月31日
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(2) 消却の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	2,500,000株(発行済株式総数に対する割合1.86%)
消却予定日	2024年1月31日

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,057	8,953
危険債権	34,908	38,047
要管理債権	7,105	6,884
(うち三月以上延滞債権)	33	29
(うち貸出条件緩和債権)	7,072	6,854
合計	51,071	53,884
正常債権	3,933,251	4,146,195
総与信残高	3,984,322	4,200,079

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益及びその他業務収益（主に国債等債券売却益）の増加や、その他経常収益（主に貸倒引当金戻入益）の減少により、全体では、前年同期比16億57百万円増加し361億36百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用（主に国債等債券売却損）やその他経常費用（主に貸倒引当金繰入額）の増加等により、前年同期比24億65百万円増加し276億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億7百万円減少し85億31百万円、中間純利益は5億96百万円減少し59億64百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、貸出金の増加等により、前会計年度末比364億円増加し6兆6,043億円となりました。負債は、預金や債券貸借取引受入担保金の増加等により、前会計年度末比317億円増加し6兆3,110億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前会計年度末比47億円増加し2,933億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金4兆1,773億円（前会計年度末比895億円増加）、有価証券1兆1,049億円（同116億円減少）、預金5兆4,061億円（同1,032億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	百万円	32,402	34,478	36,136	64,771	64,621
経常利益	百万円	9,000	9,339	8,531	15,789	14,796
中間純利益	百万円	6,358	6,561	5,964	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,081	10,337
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	138,927	135,927	133,927	135,927	133,927
純資産額	百万円	299,547	282,330	293,321	290,249	288,606
総資産額	百万円	6,888,018	6,304,362	6,604,375	6,897,520	6,567,877
預金残高	百万円	5,011,302	5,257,165	5,406,179	5,145,984	5,302,924
貸出金残高	百万円	3,835,342	3,963,732	4,177,314	3,898,706	4,087,773
有価証券残高	百万円	1,160,055	1,080,208	1,104,938	1,152,637	1,116,547
従業員数	人	2,028	1,994	1,929	1,965	1,911
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.31	11.19	10.77	11.15	10.88
1株当たり配当額	円	10.00	11.00	11.50	20.50	22.00
配当性向	%	20.38	21.30	24.20	23.82	27.02

中間財務諸表

■ 中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
現金預け金	1,138,417	1,197,002
コールローン	1,644	1,773
商品有価証券	3,270	2,983
金銭の信託	3,027	3,024
有価証券	1,080,208	1,104,938
貸出金	3,963,732	4,177,314
外国為替	4,785	4,821
その他資産	37,262	39,117
その他の資産	37,262	39,117
有形固定資産	57,127	56,147
無形固定資産	12,695	16,898
前払年金費用	2,343	3,139
繰延税金資産	11,254	8,104
支払承諾見返	2,947	3,067
貸倒引当金	△14,355	△13,957
資産の部合計	6,304,362	6,604,375

負債の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
預金	5,257,165	5,406,179
譲渡性預金	58,602	51,000
コールマネー	25,000	110,000
債券貸借取引受入担保金	516,803	455,119
借入金	146,000	268,200
外国為替	157	571
その他負債	7,542	8,872
未払法人税等	1,686	2,138
その他の負債	5,856	6,734
賞与引当金	1,331	1,319
役員賞与引当金	33	31
退職給付引当金	186	589
株式給付引当金	290	373
睡眠預金払戻損失引当金	388	182
偶発損失引当金	1,013	976
再評価に係る繰延税金負債	4,570	4,570
支払承諾	2,947	3,067
負債の部合計	6,022,032	6,311,054

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	187,789	193,001
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	177,734	182,946
別途積立金	162,720	169,720
繰越利益剰余金	15,014	13,226
自己株式	△7,278	△6,553
株主資本合計	269,975	275,911
その他有価証券評価差額金	5,314	10,369
土地再評価差額金	7,040	7,040
評価・換算差額等合計	12,354	17,409
純資産の部合計	282,330	293,321
負債及び純資産の部合計	6,304,362	6,604,375

中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	2022年9月期	2023年9月期
経常収益	34,478	36,136
資金運用収益	23,949	24,155
（うち貸出金利息）	(17,521)	(17,807)
（うち有価証券利息配当金）	(5,284)	(5,659)
役務取引等収益	5,890	6,343
その他業務収益	282	2,474
その他経常収益	4,356	3,163
経常費用	25,139	27,604
資金調達費用	309	288
（うち預金利息）	(103)	(106)
役務取引等費用	2,948	3,043
その他業務費用	3,845	5,854
営業経費	17,082	17,126
その他経常費用	954	1,292
経常利益	9,339	8,531
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	43	16
固定資産処分損	18	16
減損損失	25	—
税引前中間純利益	9,295	8,516
法人税、住民税及び事業税	1,606	2,074
法人税等調整額	1,127	476
法人税等合計	2,733	2,551
中間純利益	6,561	5,964

中間株主資本等変動計算書

■ 2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	157,720	14,798	182,573	△7,315	264,723
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,346	△1,346		△1,346
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
中間純利益						6,561	6,561		6,561
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								37	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	215	5,215	36	5,252
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,014	187,789	△7,278	269,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,485	7,040	25,525	290,249
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,346
別途積立金の積立				—
中間純利益				6,561
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,171	—	△13,171	△13,171
当中間期変動額合計	△13,171	—	△13,171	△7,918
当中間期末残高	5,314	7,040	12,354	282,330

■ 2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	162,720	15,653	188,429	△6,553	271,340
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,392	△1,392		△1,392
別途積立金の積立					7,000	△7,000	—		—
中間純利益						5,964	5,964		5,964
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	7,000	△2,427	4,572	△0	4,571
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	169,720	13,226	193,001	△6,553	275,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,225	7,040	17,265	288,606
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,392
別途積立金の積立				—
中間純利益				5,964
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	144	—	144	144
当中間期変動額合計	144	—	144	4,715
当中間期末残高	10,369	7,040	17,409	293,321

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,004百万円であります。
- ② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 具体的には、担保・保証で保全されていない額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、担保・保証で保全されていない額から合理的に返済が見込まれるキャッシュ・フローによる回収可能額を控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権（要管理債権）については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記以外の債権については、主に今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、債務者区分に加えて、業種、信用等级等で細分化したグループ毎に1年間の倒産確率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。これらの債権の予想損失額の算定における将来見込み等必要な修正においては、マクロ経済指標の予測等を用いております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日次から損益処理
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規定に基づく当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に係る役務提供の対価としての収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 投資信託の解約及び償還損益に係る会計処理の方法
投資信託の解約・償還に伴う損益については、取引毎に解約・償還損はその他業務費用へ、解約・償還益は有価証券利息配当金へそれぞれ計上しております。

追加情報

（業績連動型株式報酬制度）

当行は、取締役等に対して役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、中間連結財務諸表における注記事項の「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	54百万円
出資金	148百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,046百万円
危険債権額	38,015百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	6,854百万円
合計額	53,916百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,989百万円
--	----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	4,109百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	699,087百万円
貸出金	44,095百万円
計	743,182百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,225百万円
債券貸借取引受入担保金	455,119百万円
借入金	268,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他の資産	28,055百万円
--------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,739百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	633,871百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	17,993百万円
--	-----------

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,986百万円
--------	----------
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,189百万円
無形固定資産	407百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	153百万円
株式等売却損	6百万円
株式等償却	2百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式等は該当ありません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式等は次のとおりであります。

子会社株式	54
関連会社株式	—

重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)
自己株式の取得及び消却の概要は、中間連結財務諸表における注記事項の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
資金運用収支	23,640	23,867
役務取引等収支	2,942	3,300
その他業務収支	△3,563	△3,379
業務粗利益	23,019	23,787
(業務粗利益率)	(0.70%)	(0.78%)
一般貸倒引当金繰入額	—	460
経費（臨時的経費を除く）	17,042	17,121
業務純益	5,976	6,205
臨時損益	3,362	2,326
経常利益	9,339	8,531

業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(7)			(7)
資金調達費用			(7)			(7)
資金運用収支	23,478	479	23,949	23,276	887	24,155
役務取引等収益	307	9	309	280	16	288
役務取引等費用	23,170	469	23,640	22,996	870	23,867
役務取引等収支	5,876	13	5,890	6,326	16	6,343
その他の業務収益	2,926	21	2,948	3,021	21	3,043
その他の業務費用	2,950	△8	2,942	3,304	△4	3,300
その他の業務収支	62	219	282	2,401	72	2,474
その他の業務費用	2,363	1,481	3,845	5,207	646	5,854
その他業務収支	△2,300	△1,262	△3,563	△2,805	△574	△3,379
業務粗利益	23,820	△800	23,019	23,495	291	23,787
業務粗利益率	0.73%	△1.81%	0.70%	0.77%	0.66%	0.78%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。 $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}} \times 100$

5. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	6,958	△982	5,976	6,110	94	6,205
実質業務純益	6,958	△982	5,976	6,571	94	6,665
コア業務純益	9,247	261	9,508	9,340	301	9,642
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,222	261	9,483	9,272	301	9,574

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(77,916)	(7)		(76,624)	(7)	
うち貸出金	6,471,985	23,478	0.72%	6,049,931	23,276	0.76%
商品有価証券	3,284	5	0.33%	3,097	4	0.29%
有価証券	1,099,116	4,854	0.88%	1,083,246	4,877	0.89%
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	1,370,109	1,129	0.16%	766,756	631	0.16%
資金調達勘定	7,102,811	307	0.00%	6,400,074	279	0.00%
うち預金	5,207,613	102	0.00%	5,357,031	97	0.00%
譲渡性預金	58,602	0	0.00%	52,202	0	0.00%
コールマネー	526,202	△44	△0.01%	265,872	△57	△0.04%
債券貸借取引受入担保金	497,612	249	0.09%	476,629	238	0.09%
借入金	815,544	—	—	251,112	—	—
資金利鞘		0.71%			0.75%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年9月期797,493百万円、2023年9月期513,980百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期3,007百万円、2023年9月期3,024百万円)及び利息(2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	88,240	479	1.08%	86,848	887	2.03%
うち貸出金	7,182	39	1.08%	7,419	52	1.41%
有価証券	71,661	424	1.18%	71,166	777	2.17%
コールローン	1,714	15	1.74%	2,092	53	5.05%
資金調達勘定	(77,916)	(7)		(76,624)	(7)	
うち預金	89,304	9	0.02%	85,720	16	0.03%
預け金	11,241	1	0.02%	8,934	8	0.19%
資金利鞘		1.06%			1.99%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年9月期25百万円、2023年9月期20百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,482,309	23,949	0.73%	6,060,155	24,155	0.79%
うち貸出金	3,928,741	17,521	0.88%	4,127,626	17,807	0.86%
商品有価証券	3,284	5	0.33%	3,097	4	0.29%
有価証券	1,170,777	5,278	0.89%	1,154,412	5,655	0.97%
コールローン	1,714	15	1.74%	2,092	53	5.05%
預け金	1,370,109	1,129	0.16%	766,756	631	0.16%
資金調達勘定	7,114,199	309	0.00%	6,409,170	288	0.00%
うち預金	5,218,855	103	0.00%	5,365,965	106	0.00%
譲渡性預金	58,602	0	0.00%	52,202	0	0.00%
コールマネー	526,202	△44	△0.01%	265,872	△57	△0.04%
債券貸借取引受入担保金	497,612	249	0.09%	476,629	238	0.09%
借入金	815,544	—	—	251,112	—	—
資金利鞘		0.72%			0.78%	

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年9月期797,519百万円、2023年9月期514,000百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期3,007百万円、2023年9月期3,024百万円)及び利息(2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,080	△1,577	△497	289	△491	△202
うち貸出金	247	△593	△345	857	△583	273
商品有価証券	△0	△2	△3	△0	△0	△0
有価証券	275	△1,189	△913	△71	95	23
コールローン	△0	—	△0	—	—	—
預け金	557	207	764	△496	△2	△498
支払利息	△7	△14	△21	48	△76	△27
うち預金	3	△12	△8	3	△7	△4
譲渡性預金	△0	—	△0	△0	—	△0
コールマネー	△35	△1	△37	56	△68	△12
債券貸借取引受入担保金	25	—	25	△10	—	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2	172	174	4	403	408
うち貸出金	△0	14	14	1	11	13
有価証券	9	136	146	△5	358	352
コールローン	△6	21	14	9	28	37
支払利息	0	1	1	△2	9	6
うち預金	△0	1	0	△2	9	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
役務取引等収益	5,876	6,326
うち預金・貸出業務	2,259	2,708
為替業務	925	933
証券関連業務	847	853
代理業務	752	662
国内業務部門		
保護預り・貸金庫業務	383	369
保証業務	26	33
役務取引等費用	2,926	3,021
うち為替業務	100	100
支払保証料	9	10
役務取引等収支	2,950	3,304
役務取引等収益	13	16
うち為替業務	13	16
保証業務	0	0
国際業務部門		
役務取引等費用	21	21
うち為替業務	21	21
役務取引等収支	△8	△4
合計	2,942	3,300

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	6,774	6,721
退職給付費用	244	180
福利厚生費	70	64
減価償却費	1,711	1,596
土地建物機械賃借料	1,273	1,290
営繕費	32	38
消耗品費	218	233
給水光熱費	225	217
旅費	11	17
通信費	303	321
広告宣伝費	193	238
租税公課	1,296	1,286
その他	4,726	4,918
合計	17,082	17,126

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△12	△21
国債等債券売買損益	△2,288	△2,769
金融派生商品損益	0	△15
小計	△2,300	△2,805
国際業務部門		
外国為替売買損益	△18	△366
国債等債券売買損益	△1,243	△207
小計	△1,262	△574
合計	△3,563	△3,379

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

	2022年9月期		2023年9月期		2022年9月期		2023年9月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	3,506,543	65.96	3,685,841	67.54	3,457,265	65.51	3,638,439	67.15
うち有利息預金	3,184,009	59.89	3,340,609	61.21	3,133,393	59.37	3,292,774	60.77
定期性預金	1,732,805	32.59	1,703,320	31.21	1,739,979	32.97	1,707,047	31.50
うち固定金利定期預金	1,731,745	32.57	1,702,130	31.19	1,738,942	32.95	1,705,891	31.48
変動金利定期預金	24	0.00	24	0.00	24	0.00	24	0.00
その他	7,500	0.14	8,236	0.15	10,368	0.19	11,544	0.21
計	5,246,848	98.70	5,397,398	98.90	5,207,613	98.67	5,357,031	98.87
譲渡性預金	58,602	1.10	51,000	0.93	58,602	1.11	52,202	0.96
合計	5,305,450	99.80	5,448,398	99.83	5,266,215	99.78	5,409,233	99.83
国際業務部門								
流動性預金	—	—	—	0.00	—	—	—	0.00
定期性預金	—	—	—	0.00	—	—	—	0.00
その他	10,316	0.19	8,781	0.16	11,241	0.21	8,934	0.16
計	10,316	0.19	8,781	0.16	11,241	0.21	8,934	0.16
譲渡性預金	—	—	—	0.00	—	—	—	0.00
合計	10,316	0.19	8,781	0.16	11,241	0.21	8,934	0.16
総合計	5,315,767	100.00	5,457,179	100.00	5,277,457	100.00	5,418,167	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	359,031	322,199	567,153	194,411	162,423	56,902	1,662,122
うち固定金利定期預金	358,972	322,198	567,152	194,399	162,416	56,902	1,662,041
変動金利定期預金	1	0	1	12	6	—	24
その他の定期預金	57	—	—	—	—	—	57
	2023年9月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	387,099	371,220	510,400	163,309	143,851	57,916	1,633,797
うち固定金利定期預金	387,037	371,220	510,392	163,302	143,848	57,916	1,633,718
変動金利定期預金	6	—	7	6	3	—	24
その他の定期預金	54	—	—	—	—	—	54

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	4,157,978	79.09	4,267,166	78.93
法人預金	838,468	15.94	866,097	16.02
その他預金	260,718	4.95	272,915	5.04
合計	5,257,165	100.00	5,406,179	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

	2022年9月期	2023年9月期
ATM	562	559

貸出業務

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門	手形貸付	21,439	21,185
	証書貸付	3,756,450	3,939,181
	当座貸越	172,758	204,179
	割引手形	5,635	5,989
	計	3,956,284	4,170,537
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,448	6,777
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,448	6,777
合計	3,963,732	4,177,314	

平均残高

		(単位：百万円)	
		2022年9月期	2023年9月期
国内業務部門	手形貸付	21,005	20,622
	証書貸付	3,727,827	3,914,060
	当座貸越	167,119	179,667
	割引手形	5,606	5,857
	計	3,921,558	4,120,207
国際業務部門	手形貸付	—	—
	証書貸付	7,182	7,419
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,182	7,419
合計	3,928,741	4,127,626	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		2022年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		413,513	596,477	523,967	396,840	1,859,458	173,474	3,963,732
うち変動金利		—	252,804	206,109	160,806	1,230,532	134,010	—
固定金利		—	343,672	317,857	236,034	628,925	39,464	—
		2023年9月期						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		465,345	644,734	535,743	413,549	1,913,597	204,343	4,177,314
うち変動金利		—	268,684	201,497	163,001	1,272,876	147,577	—
固定金利		—	376,050	334,245	250,548	640,721	56,766	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

		2022年9月期				2023年9月期			
		貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,030	0.05	—	—	1,878	0.04	—	—	
債権	26,765	0.67	78	2.67	76,731	1.83	77	2.53	
商品	56	0.00	—	—	51	0.00	—	—	
不動産	2,452,389	61.87	369	12.51	2,526,074	60.47	612	19.97	
その他	8,964	0.22	—	—	9,383	0.22	—	—	
小計	2,490,206	62.82	447	15.19	2,614,120	62.57	690	22.50	
保証	552,265	13.93	875	29.70	521,348	12.48	702	22.89	
信用	921,260	23.24	1,624	55.10	1,041,845	24.94	1,674	54.59	
合計	3,963,732	100.00	2,947	100.00	4,177,314	100.00	3,067	100.00	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,534,014	63.93	2,637,179	63.13
運転資金	1,429,717	36.06	1,540,135	36.86
合計	3,963,732	100.00	4,177,314	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,963,732	100.00	4,177,314	100.00
製造業	221,718	5.59	235,427	5.63
農業、林業	3,461	0.08	3,160	0.07
漁業	655	0.01	750	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5,168	0.13	5,025	0.12
建設業	208,747	5.26	224,345	5.37
電気・ガス・熱供給・水道業	26,345	0.66	50,914	1.21
情報通信業	13,814	0.34	15,982	0.38
運輸業、郵便業	116,657	2.94	111,092	2.65
卸売業、小売業	213,839	5.39	220,520	5.27
金融業、保険業	123,350	3.11	169,364	4.05
不動産業、物品賃貸業	808,971	20.40	882,841	21.13
各種サービス業	283,053	7.14	283,661	6.79
国・地方公共団体	183,537	4.63	209,795	5.02
その他	1,754,412	44.26	1,764,431	42.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,963,732	100.00	4,177,314	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

		2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン	件数	90,448	90,946
	金額	1,665,912	1,680,360
(総貸出金額に占める割合)		(42.02)	(40.22)
消費者ローン (住宅ローン除く)	件数	33,208	33,758
	金額	51,161	53,754
(総貸出金額に占める割合)		(1.29)	(1.28)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2022年9月期	2023年9月期
県内貸出	3,402,011	3,525,420
(国内貸出に占める割合)	(85.82)	(84.39)

特定海外債権

該当事項はありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

		2022年9月期	2023年9月期
先数		131,175	130,523
	(総先数に占める割合)	(99.66)	(99.65)
残高		3,193,611	3,304,949
	(総貸出残高に占める割合)	(80.57)	(79.11)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり、

預貸率

(単位：%)

		2022年9月期	2023年9月期
期末預貸率	国内業務部門	74.57	76.54
	国際業務部門	72.19	77.17
	合計	74.56	76.54
期中平均預貸率	国内業務部門	74.46	76.16
	国際業務部門	63.88	83.04
合計		74.44	76.18

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,114	9,046
危険債権	34,880	38,015
要管理債権	7,072	6,854
(うち三月以上延滞債権)	—	—
(うち貸出条件緩和債権)	7,072	6,854
合計	51,067	53,916
正常債権	3,933,119	4,146,069
総与信残高	3,984,186	4,199,985

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
 - ・三月以上延滞債権 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
 - ・貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

2022年9月期	2023年9月期
0	—

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,788	8,273	—	※8,788	8,273	8,362	8,822	—	※8,362	8,822
個別貸倒引当金	7,435	6,082	773	※6,662	6,082	6,061	5,134	1,004	※5,056	5,134
合計	16,224	14,355	773	15,451	14,355	14,423	13,957	1,004	13,418	13,957

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2022年9月期						2023年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	512,973	50.79	—	—	512,973	47.48	483,770	47.79	—	—	483,770	43.78
地方債	160,476	15.88	—	—	160,476	14.85	177,205	17.50	—	—	177,205	16.03
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	82,566	8.17	—	—	82,566	7.64	93,395	9.22	—	—	93,395	8.45
株式	87,525	8.66	—	—	87,525	8.10	102,026	10.07	—	—	102,026	9.23
その他の証券	166,447	16.48	70,220	100.00	236,667	21.90	155,767	15.38	92,772	100.00	248,540	22.49
うち外国証券	—	—	70,220	100.00	70,220	6.50	—	—	92,772	100.00	92,772	8.39
合計	1,009,988	100.00	70,220	100.00	1,080,208	100.00	1,012,166	100.00	92,772	100.00	1,104,938	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2022年9月期						2023年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	564,813	51.38	—	—	564,813	48.24	496,592	45.84	—	—	496,592	43.01
地方債	163,470	14.87	—	—	163,470	13.96	178,471	16.47	—	—	178,471	15.45
短期社債	37,544	3.41	—	—	37,544	3.20	62,839	5.80	—	—	62,839	5.44
社債	83,833	7.62	—	—	83,833	7.16	96,166	8.87	—	—	96,166	8.33
株式	56,061	5.10	—	—	56,061	4.78	52,796	4.87	—	—	52,796	4.57
その他の証券	193,392	17.59	71,661	100.00	265,054	22.63	196,380	18.12	71,166	100.00	267,547	23.17
うち外国証券	—	—	71,661	100.00	71,661	6.12	—	—	71,166	100.00	71,166	6.16
合計	1,099,116	100.00	71,661	100.00	1,170,777	100.00	1,083,246	100.00	71,166	100.00	1,154,412	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	68,920	110,683	16,660	20,455	172,124	124,127	—	512,973
地方債	2,727	5,774	8,918	45,114	96,730	1,211	—	160,476
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,567	15,819	13,342	7,543	24,329	12,963	—	82,566
株式	—	—	—	—	—	—	87,525	87,525
その他の証券	16,446	12,458	21,517	5,259	12,428	2,108	166,447	236,667
うち外国証券	16,446	12,458	21,517	5,259	12,428	2,108	—	70,220
合計	96,661	144,736	60,439	78,372	305,613	140,412	253,972	1,080,208

(単位：百万円)

	2023年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	90,223	25,459	32,674	50,480	174,496	110,436	—	483,770
地方債	3,801	5,213	42,111	62,246	62,270	1,561	—	177,205
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	11,272	19,532	18,221	9,622	16,746	17,999	—	93,395
株式	—	—	—	—	—	—	102,026	102,026
その他の証券	7,939	4,417	45,131	3,549	29,158	2,576	155,767	248,540
うち外国証券	7,939	4,417	45,131	3,549	29,158	2,576	—	92,772
合計	113,236	54,623	138,139	125,899	282,671	132,574	257,794	1,104,938

有価証券関係

時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,810	96,723	6,912	89,824	93,706	3,881
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,999	2,096	96	1,999	2,040	40
	その他	15,000	15,034	34	8,000	8,009	9
	うち外国証券	15,000	15,034	34	8,000	8,009	9
小計	106,809	113,853	7,043	99,824	103,755	3,931	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	6,369	6,325	△44
	その他	23,000	22,680	△319	41,000	40,604	△395
	うち外国証券	23,000	22,680	△319	41,000	40,604	△395
小計	23,000	22,680	△319	47,369	46,930	△439	
合計	129,809	136,534	6,724	147,193	150,686	3,492	

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77,240	43,971	33,269	94,820	42,083	52,736
	債券	240,499	235,034	5,464	115,682	114,596	1,086
	国債	204,379	199,097	5,282	94,393	93,380	1,013
	地方債	9,623	9,574	48	4,209	4,194	14
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	26,495	26,362	133	17,079	17,021	58
	その他	6,652	5,552	1,099	15,478	13,379	2,099
	うち外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	324,391	284,558	39,833	225,980	170,059	55,921	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,464	11,175	△1,710	6,338	7,389	△1,051
	債券	423,707	433,911	△10,204	540,495	562,854	△22,358
	国債	218,783	225,103	△6,320	299,552	314,307	△14,754
	地方債	150,852	153,542	△2,689	172,996	178,112	△5,116
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	54,070	55,265	△1,194	67,946	70,434	△2,487
	その他	191,618	211,930	△20,312	183,471	201,107	△17,635
	うち外国証券	32,220	35,653	△3,433	43,772	45,321	△1,548
小計	624,789	657,017	△32,227	730,305	771,352	△41,046	
合計	949,181	941,576	7,605	956,286	941,411	14,875	

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は、上表には含んでおりません。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	4,267	1,608	—	17,647	2,940	6
債券	19,687	22	—	58,489	2,374	37
国債	19,652	22	—	58,408	2,374	37
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	35	0	—	80	0	—
その他	70,320	350	3,842	75,592	146	5,392
うち外国証券	29,074	219	1,463	16,976	72	280
合計	94,276	1,981	3,842	151,729	5,460	5,437

市場価格のない株式等及び
組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
非上場株式	766	813
子会社・関連会社株式	54	54
組合出資金	396	590

金銭の信託関係

(単位：百万円)

運用目的 の金銭の 信託	2022年9月期		2023年9月期	
	中間 貸借対照表 計上額	当中間会計 期間の損益に 含まれた 評価差額	中間 貸借対照表 計上額	当中間会計 期間の損益に 含まれた 評価差額
	3,027	0	3,024	0

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
評価差額	7,630	14,900
その他有価証券	7,630	14,900
(△) 繰延税金負債	2,316	4,531
その他有価証券評価差額金	5,314	10,369

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	2,444	1,788
商品地方債	77	23
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	2,521	1,811

有価証券関係

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	9	6
商品地方債	3,274	3,090
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	3,284	3,097

公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,534	2,199
合計	2,534	2,199

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	3,685	7,077
地方債・政府保証債	804	1,264
合計	4,490	8,342

預証率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期	
期末 預証率	国内業務部門	19.03	18.57
	国際業務部門	680.64	1,056.42
	合計	20.32	20.24
期中平均 預証率	国内業務部門	20.87	20.02
	国際業務部門	637.46	796.55
	合計	22.18	21.30

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2022年9月期	2023年9月期	
仕向為替	売渡為替	59	42
	買入為替	57	44
被仕向為替	支払為替	31	30
	取立為替	0	0
合計	149	117	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2022年9月期	2023年9月期
292	340

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	30,884	—	△6	△6	43,627	—	△428	△428
	買建	—	—	—	—	3,206	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			△6	△6			△427	△427	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	1,656	1,656	△6	△9
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—	—		△6	△9	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

金利関連取引 該当事項はありません。

株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。

債券関連取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.25
自己資本経常利益率	6.99	6.22
総資産中間純利益率	0.17	0.17
自己資本中間純利益率	4.91	4.35

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く期中損益)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国内店	2,742	2,905
海外店	—	—
合計	2,742	2,905

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国内店	2,045	2,224
海外店	—	—
合計	2,045	2,224

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には執行役員及び本部人員を含んでおります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
資金運用利回り	0.73	0.79
資金調達原価	0.48	0.54
総資金利鞘	0.25	0.25

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国内店	44,298	45,476
海外店	—	—
合計	44,298	45,476

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国内店	33,031	34,810
海外店	—	—
合計	33,031	34,810

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			2022年9月期	2023年9月期
送金為替	各地へ 向け分	口数	4,250	5,290
		金額	3,423,825	3,817,282
	各地より 受け分	口数	5,572	6,946
		金額	3,548,400	3,942,360
代金取立	各地へ 向け分	口数	3	0
		金額	5,556	94
	各地より 受け分	口数	0	0
		金額	274	142

年金受取指定先数

(単位：先)

2022年9月期	2023年9月期
226,874	224,774

給与振込指定先数

(単位：先)

2022年9月期	2023年9月期
241,004	240,555

貸金庫契約件数

(単位：件)

2022年9月期	2023年9月期
44,509	42,991

暗号資産

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

資本金の推移

年月	金額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2023年 9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2023年9月30日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	36	494,879	37.01
金融商品取引業者	38	24,843	1.86
その他の法人	587	228,409	17.08
外国法人等	189	217,897	16.30
(うち個人)	(10)	(27)	(0.00)
個人・その他	14,818	297,840	22.28
自己株式	1	73,171	5.47
合計	15,669	1,337,039	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式223,958株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主一覧

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,536	9.11
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,669	4.47
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	4,364	3.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,561	2.81
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,378	2.66
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,007	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.34
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,509	1.98
計	—	46,202	36.49

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式1,046千株は含まれておりません。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I. 自己資本の構成に関する開示事項	35
II. 定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	37
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	37
信用リスクに関する事項	38
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	40
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	40
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	41
金利リスクに関する事項	41
III. 定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関する事項	45
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
証券化エクスポージャーに関する事項	46
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	47
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	47
金利リスクに関する事項	47

I.自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。）により開示しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	269,078	275,046
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	188,302	193,591
うち、自己株式の額(△)	7,278	6,553
うち、社外流出予定額(△)	1,410	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△45	1,275
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△45	1,275
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,478	9,021
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,478	9,021
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,045	522
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	843	439
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 279,400	286,305
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	8,830	11,753
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	8,830	11,753
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,742	3,839
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 10,572	15,592
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 268,827	270,713
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,282,611	2,400,149
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	11,611
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	11,611
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	112,779	113,230
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,395,390	2,513,380
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.22	10.77

単体

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月期	2023年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,565	274,455
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464	89,464
うち、利益剰余金の額	187,789	193,001
うち、自己株式の額 (△)	7,278	6,553
うち、社外流出予定額 (△)	1,410	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,422	8,975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,422	8,975
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,045	522
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	278,032	283,953
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,828	11,750
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,828	11,750
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,629	2,183
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,458	13,934
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	267,574	270,018
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,278,412	2,395,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,611	11,611
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	11,611	11,611
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,163	111,489
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,389,576	2,506,856
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.19	10.77

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,748	69	1,814	72
我が国の政府関係機関向け	2,966	118	3,573	142
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,843	393	10,961	438
法人等向け	719,796	28,791	784,420	31,376
中小企業等向け及び個人向け	370,640	14,825	348,264	13,930
抵当権付住宅ローン	498,102	19,924	534,464	21,378
不動産取得等事業向け	471,933	18,877	480,716	19,228
三月以上延滞等	4,501	180	5,454	218
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,692	507	13,011	520
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	56,101	2,244	50,475	2,019
（うち出資等のエクスポージャー）	56,101	2,244	50,475	2,019
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	89,433	3,577	116,270	4,650
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	34,231	1,369	35,933	1,437
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	55,202	2,208	55,166	2,206
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	26,537	1,061	32,616	1,304
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	11,611	464
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,277,509	91,100	2,395,256	95,810
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	3	162	6
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	762	30	948	37
原契約期間が1年超のコミットメント	2,660	106	2,173	86
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,293	51	1,047	41
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	64	2	2	0
派生商品取引	97	3	223	8
オフ・バランス取引等 計	4,955	198	4,557	182
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	146	5	335	13
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,282,611	91,304	2,400,149	96,005

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	4,511	4,529

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
連結総所要自己資本額合計	95,815	100,535

(注) 連結総所要自己資本額＝連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引				債 券		デリバティブ取引			
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
地域別										
国 内 計	7,697,270	7,001,670	6,922,901	6,215,144	773,878	785,325	489	1,200	1,785	2,037
国 外 計	74,616	96,928	9,587	7,951	65,029	88,976	—	—	—	—
合 計	7,771,887	7,098,598	6,932,489	6,223,095	838,908	874,302	489	1,200	1,785	2,037
業種別										
製 造 業	232,544	245,650	229,199	241,958	3,344	3,691	—	—	32	22
農 業、 林 業	3,461	3,161	3,461	3,161	—	—	—	—	6	4
漁 業	655	750	655	750	—	—	—	—	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	5,168	5,026	5,168	5,026	—	—	—	—	—	—
建 設 業	216,007	231,847	210,779	226,367	5,228	5,480	—	—	57	74
電 気・ ガ ス・ 熱供給・水道業	27,698	52,072	27,658	52,042	40	30	—	—	11	10
情 報 通 信 業	18,678	20,901	18,422	20,591	255	309	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	144,635	136,752	122,213	116,088	22,422	20,664	—	—	16	17
卸 売 業、 小 売 業	222,515	229,034	215,262	221,768	7,252	7,266	—	0	37	40
金 融 業、 保 険 業	2,994,798	2,155,866	2,925,353	2,053,803	68,955	101,028	489	1,034	—	—
不 動 産 業、 物 品 質 貸 業	828,167	895,494	812,114	886,183	16,053	9,310	—	—	75	58
各 種 サ ー ビ ス 業	288,755	288,840	286,119	286,177	2,636	2,662	—	—	417	427
国・地方公共団体	896,292	933,725	183,573	209,866	712,718	723,858	—	—	—	—
個 人	1,755,251	1,765,218	1,755,251	1,765,218	—	—	—	—	1,130	1,381
そ の 他	137,257	134,257	137,257	134,091	—	—	—	165	—	—
合 計	7,771,887	7,098,598	6,932,489	6,223,095	838,908	874,302	489	1,200	1,785	2,037
残存 期間別										
1 年 以 下	2,063,722	2,128,093	1,970,051	2,019,104	93,182	108,552	489	436	—	—
1 年 超 3 年 以 下	437,452	410,609	296,292	356,577	141,160	54,032	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	464,082	563,914	395,014	418,250	69,068	145,498	—	165	—	—
5 年 超 7 年 以 下	336,927	425,505	256,813	295,656	80,114	129,849	—	—	—	—
7 年 超	3,131,615	3,150,870	2,676,231	2,713,902	455,383	436,369	—	598	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	1,338,086	419,603	1,338,086	419,603	—	—	—	—	—	—
合 計	7,771,887	7,098,598	6,932,489	6,223,095	838,908	874,302	489	1,200	—	—

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
 2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年9月期	8,853	8,329	—	8,853	8,329
	2023年9月期	8,408	8,869	—	8,408	8,869
個別貸倒引当金	2022年9月期	7,528	6,174	775	6,752	6,174
	2023年9月期	6,137	5,216	1,008	5,129	5,216
合計	2022年9月期	16,382	14,503	775	15,606	14,503
	2023年9月期	14,546	14,086	1,008	13,537	14,086

(注) 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
国内計	7,528	6,137	△1,354	△921	6,174	5,216
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,528	6,137	△1,354	△921	6,174	5,216

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		2022年9月期	2023年9月期
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期		
製造業	730	514	△245	△204	484	310	0	—
農業、林業	5	1	△2	△0	3	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	566	272	△206	△62	360	210	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	—	—	4	4	—	—
情報通信業	21	12	△8	△3	12	8	—	—
運輸業、郵便業	137	190	△25	△32	112	158	—	—
卸売業、小売業	647	546	△142	△130	504	416	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	318	309	△22	△11	295	298	—	—
各種サービス業	3,079	2,564	△339	△357	2,740	2,206	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,898	1,638	△327	△117	1,571	1,520	1	1
その他	118	82	△35	△0	83	82	—	—
合計	7,528	6,137	△1,354	△921	6,174	5,216	1	1

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

- (3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	3,392,932	—	2,565,357
10%	—	178,783	—	188,495
20%	258,324	1,568	322,441	840
35%	—	1,423,965	—	1,527,846
50%	346,637	1,266	348,460	6,980
75%	—	484,595	—	453,576
100%	26,964	1,088,378	30,097	1,137,983
120%	—	4,114	—	4,110
150%	—	906	—	1,158
200%	—	—	—	—
250%	—	13,692	—	24,441
1250%	—	—	—	—
合 計	631,926	6,590,204	700,999	5,910,793

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P45をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P46をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価、中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2022年9月期	88,444	33,227	34,938	1,710
	2023年9月期	103,484	53,941	54,992	1,051
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2022年9月期	767	—	—	—
	2023年9月期	814	—	—	—
合 計	2022年9月期	89,211	33,227	34,938	1,710
	2023年9月期	104,299	53,941	54,992	1,051

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

Ⅱ. 定量的な開示事項・連結

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分		売却損益額	償却額
出資等又は株式等	2022年9月期	1,608	5
エクスポージャー	2023年9月期	2,933	2

(3) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	185,267	172,802
合計	185,267	172,802

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	21,154	21,517	4,160	4,251
2	下方パラレルシフト	14,125	14,294	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,154	21,517	4,160	4,251
		ホ		ヘ	
		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	270,713		268,827	

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,600	64	1,600	64
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,748	69	1,814	72
我が国の政府関係機関向け	2,966	118	3,573	142
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,826	393	10,943	437
法人等向け	719,668	28,786	784,299	31,371
中小企業等向け及び個人向け	370,640	14,825	348,264	13,930
抵当権付住宅ローン	498,102	19,924	534,464	21,378
不動産取得等事業向け	471,933	18,877	480,716	19,228
三月以上延滞等	4,406	176	5,395	215
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,692	507	13,011	520
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	56,084	2,243	50,458	2,018
（うち出資等のエクスポージャー）	56,084	2,243	50,458	2,018
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	85,493	3,419	111,705	4,468
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,171	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	33,952	1,358	35,420	1,416
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	51,540	2,061	51,114	2,044
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	26,536	1,061	32,614	1,304
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,611	464	11,611	464
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	2,273,310	90,932	2,390,473	95,618
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	76	3	162	6
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	762	30	948	37
原契約期間が1年超のコミットメント	2,660	106	2,173	86
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,293	51	1,047	41
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	64	2	2	0
派生商品取引	97	3	223	8
オフ・バランス取引等 計	4,955	198	4,557	182
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	146	5	335	13
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,278,412	91,136	2,395,366	95,814

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

●オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	4,446	4,459

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
単体総所要自己資本の額合計	95,583	100,274

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引				債 券		デリバティブ取引			
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
地域別										
国内計	7,693,108	6,997,063	6,918,740	6,210,537	773,878	785,325	489	1,200	1,782	2,067
国外計	74,616	96,928	9,587	7,951	65,029	88,976	—	—	—	—
合計	7,767,725	7,093,991	6,928,327	6,218,488	838,908	874,302	489	1,200	1,782	2,067
業種別										
製造業	232,544	245,650	229,199	241,958	3,344	3,691	—	—	32	22
農業、林業	3,461	3,161	3,461	3,161	—	—	—	—	6	4
漁業	655	750	655	750	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業	5,168	5,026	5,168	5,026	—	—	—	—	—	—
砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	216,007	231,847	210,779	226,367	5,228	5,480	—	—	57	74
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27,698	52,072	27,658	52,042	40	30	—	—	11	10
情報通信業	18,678	20,901	18,422	20,591	255	309	—	—	—	—
運輸業、郵便業	144,635	136,752	122,213	116,088	22,422	20,664	—	—	16	17
卸売業、小売業	222,515	229,034	215,262	221,768	7,252	7,266	—	0	37	40
金融業、保険業	2,994,715	2,155,780	2,925,269	2,053,717	68,955	101,028	489	1,034	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品賃貸業	828,167	895,494	812,114	886,183	16,053	9,310	—	—	75	58
各種サービス業	288,805	288,890	286,169	286,227	2,636	2,662	—	—	417	427
国・地方公共団体	896,292	933,725	183,573	209,866	712,718	723,858	—	—	—	—
個人	1,755,120	1,765,127	1,755,120	1,765,127	—	—	—	—	1,127	1,412
その他	133,260	129,776	133,260	129,610	—	—	—	165	—	—
合計	7,767,725	7,093,991	6,928,327	6,218,488	838,908	874,302	489	1,200	1,782	2,067
残存 期間別										
1年以下	2,063,635	2,128,004	1,969,963	2,019,015	93,182	108,552	489	436	—	—
1年超3年以下	437,452	410,609	296,292	356,577	141,160	54,032	—	—	—	—
3年超5年以下	464,082	563,914	395,014	418,250	69,068	145,498	—	165	—	—
5年超7年以下	336,927	425,505	256,813	295,656	80,114	129,849	—	—	—	—
7年超	3,131,615	3,150,870	2,676,231	2,713,902	455,383	436,369	—	598	—	—
期間の定め のないもの	1,334,012	415,085	1,334,012	415,085	—	—	—	—	—	—
合計	7,767,725	7,093,991	6,928,327	6,218,488	838,908	874,302	489	1,200	—	—

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

2. 我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行が発行する債券、および政府保証債につきましては、国・地方公共団体として集計しております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年9月期	8,788	8,273	—	8,788	8,273
	2023年9月期	8,362	8,822	—	8,362	8,822
個別貸倒引当金	2022年9月期	7,435	6,082	773	6,662	6,082
	2023年9月期	6,061	5,134	1,004	5,056	5,134
合計	2022年9月期	16,224	14,355	773	15,451	14,355
	2023年9月期	14,423	13,957	1,004	13,418	13,957

(注) 特定海外債権引当勘定については、該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
	国内計	7,435	6,061	△1,353	△927	6,082
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,435	6,061	△1,353	△927	6,082	5,134

(注) 一般貸倒引当金については、地域別の算定を行っていないため、記載を省略しております。

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		中間期末残高		2022年 9月期	2023年 9月期
	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期		
製造業	730	514	△245	△204	484	310	0	—
農業、林業	5	1	△2	△0	3	0	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	566	272	△206	△62	360	210	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	—	—	4	4	—	—
情報通信業	21	12	△8	△3	12	8	—	—
運輸業、郵便業	137	190	△25	△32	112	158	—	—
卸売業、小売業	647	546	△142	△130	504	416	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	318	309	△22	△11	295	298	—	—
各種サービス業	3,079	2,564	△339	△357	2,740	2,206	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,816	1,572	△326	△123	1,489	1,448	—	—
その他	107	71	△35	△0	72	71	—	—
合計	7,435	6,061	△1,353	△927	6,082	5,134	0	—

(注) 1. 一般貸倒引当金については、業種別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

(3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年9月期		2023年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	3,392,932	—	2,565,357
10%	—	178,783	—	188,495
20%	258,324	1,481	322,441	751
35%	—	1,423,965	—	1,527,846
50%	346,637	1,266	348,460	6,980
75%	—	484,595	—	453,576
100%	26,964	1,084,419	30,097	1,133,641
120%	—	4,114	—	4,110
150%	—	903	—	1,189
200%	—	—	—	—
250%	—	13,580	—	24,236
1250%	—	—	—	—
合 計	631,926	6,586,042	700,999	5,906,186

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
ソ ブ リ ン 向 け	—	—	43,209	37,590
金 融 機 関 等 向 け	516,779	453,872	—	—
法 人 等 向 け	15,619	15,336	8,845	13,485
中小企業等向け及び個人向け	6,382	6,431	19,817	21,034
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	15	48	353	264
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	3,525	4,286	—	—
三 月 以 上 延 滞 等	4	2	111	76
合 計	542,325	479,977	72,338	72,451

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
グロス再構築コストの額	181	298
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	489	1,200
派生商品取引	489	1,200
外国為替関連取引	489	436
金利関連取引	—	598
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	165
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	489	1,200

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
2. 担保による信用リスク削減手法を用いた取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
証券化エクスポージャーの額	—	6,373
住宅ローン	—	6,373

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
10%	—	6,373	—	25

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

Ⅲ.定量的な開示事項・単体

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価、中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
上場株式等エクスポージャー	2022年9月期	86,704		31,558	1,710
	2023年9月期	101,158		51,685	1,051
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	2022年9月期	820		—	—
	2023年9月期	867		—	—
合 計	2022年9月期	87,525		31,558	1,710
	2023年9月期	102,026		51,685	1,051

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 投資信託及び投資事業組合を通じて保有するエクスポージャーは含まれておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額
出資等又は株式等エクスポージャー	2022年9月期	5
	2023年9月期	2

(3) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	185,267	172,802
合計	185,267	172,802

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期
1	上方パラレルシフト	21,154	21,517	4,160	4,251
2	下方パラレルシフト	14,125	14,294	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,154	21,517	4,160	4,251
		ホ		ヘ	
		2023年9月期		2022年9月期	
8	自己資本の額	270,018		267,574	

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□大株主一覧	32
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	14
□主な経営指標の推移	14
経常収益、経常利益、中間純利益、当期純利益、 資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、 預金残高、貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
□業務に関する指標	
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	19
資金運用収支、役員取引等収支等	19
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	20
資金利率	20
受取利息・支払利息の増減	21
総資産経常利益率・自己資本経常利益率	31
総資産中間純利益率・自己資本中間純利益率	31
預金科目別残高	22
定期預金の残存期間別残高	22
貸出金科目別残高	23
貸出金の残存期間別残高	23
預貸率	24
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	23
貸出金使途別内訳	24
貸出金業種別内訳	24
中小企業等に対する貸出金	24
特定海外債権	24
商品有価証券平均残高	29
有価証券の残存期間別残高	26
保有有価証券残高	26
預証率	29
■業務運営に関する事項	
□中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	3
■財産の状況に関する事項	
□中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	15～16

□銀行法に基づく債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25
危険債権	25
三月以上延滞債権	25
貸出条件緩和債権	25
正常債権	25
□自己資本の充実の状況について	36、42～47
□時価等情報	
有価証券	26～29
金銭の信託	28
デリバティブ取引情報	30
暗号資産	31
電子決済手段	31
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	25
□貸出金償却の額	25
□金融商品取引法に基づく監査証明	15

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□事業の概況	4
□主な経営指標の推移	4
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間 純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括 利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
□中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	5～6
□銀行法に基づく債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13
危険債権	13
三月以上延滞債権	13
貸出条件緩和債権	13
正常債権	13
□自己資本の充実の状況について	35、37～41
□セグメント情報等	12
□金融商品取引法に基づく監査証明	5

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	25
要管理債権	25
危険債権	25
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2023年12月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45
TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「京葉銀行中間ディスクロージャー誌 2023」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。